

漢科系統科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 105 及 104 年第 3 季

地址：新竹市牛埔里3鄰東華路14號8樓之1

電話：(03)522-8823

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	16~36		六~二七
(七) 關係人交易	36~37		二八
(八) 質抵押之資產	37		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37~38		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39~40		三二
2. 轉投資事業相關資訊	39~40		三二
3. 大陸投資資訊	40		三二
(十四) 部門資訊	41		三三

### 會計師核閱報告

漢科系統科技股份有限公司 公鑒：

漢科系統科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

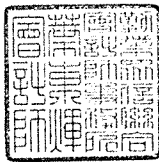
如合併財務報表附註十三所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三二所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 733,996 仟元及 537,709 仟元，各占合併資產總額之 23%及 20%，負債總額分別為新台幣 478,240 仟元及 420,680 仟元，各占合併負債總額之 25%及 28%，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 8,206 仟元、(4,113)仟元、51,092 仟元及 143 仟元，各占合併綜合損益總額之 26%、(19)%、39%及 0%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三二所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 輝

葉東輝



會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



金融監督管理委員會核准文號

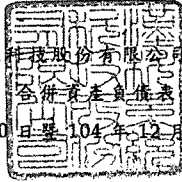
金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 105 年 11 月 3 日

## 漢科系統科技股份有限公司及子公司



民國 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	<b>流動資產</b>						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 572,001	18	\$ 667,688	21	\$ 569,565	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	6	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	-	-	-	-	2,153	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註九及二九)	1,110	-	900	-	26,896	1
1150	應收票據(附註十)	39,344	1	14,271	-	25,995	1
1170	應收帳款(附註十)	505,796	16	302,826	10	298,192	11
1190	應收建造合約款(附註十一)	945,512	30	971,555	31	883,340	32
1200	其他應收款(附註十及十一)	144,062	5	142,254	4	125,979	5
130X	存貨(附註十二)	552,345	17	604,840	19	413,529	15
1470	其他流動資產(附註十六)	72,858	2	95,570	3	36,277	1
11XX	流動資產總計	<u>2,833,034</u>	<u>89</u>	<u>2,799,904</u>	<u>88</u>	<u>2,381,926</u>	<u>87</u>
	<b>非流動資產</b>						
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)	-	-	2,607	-	3,252	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二九)	324,359	10	322,811	10	325,738	12
1805	商譽(附註十五)	10,504	-	10,504	-	10,504	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)	20,832	1	15,660	1	16,068	1
1900	其他非流動資產(附註十六)	10,165	-	13,293	1	8,794	-
15XX	非流動資產總計	<u>365,860</u>	<u>11</u>	<u>364,875</u>	<u>12</u>	<u>364,356</u>	<u>13</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 3,198,894</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,164,779</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,746,282</u>	<u>100</u>
	<b>負 債 及 權 益</b>						
	<b>流動負債</b>						
2100	短期借款(附註十七)	\$ 240,000	8	\$ 88,317	3	\$ 54,998	2
2150	應付票據(附註十八)	346,943	11	389,202	12	271,214	10
2170	應付帳款(附註十八及二八)	559,807	17	811,499	26	529,500	19
2190	應付建造合約款(附註十一)	398,148	12	182,158	6	159,233	6
2200	其他應付款(附註十一及十九)	250,938	8	217,713	7	209,126	8
2230	本期所得稅負債(附註四及二四)	19,703	1	13,345	-	12,575	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十七及二九)	-	-	15,525	1	15,525	-
2399	其他流動負債(附註十九)	9,238	-	109,918	3	155,822	6
21XX	流動負債總計	<u>1,824,777</u>	<u>57</u>	<u>1,827,677</u>	<u>58</u>	<u>1,407,993</u>	<u>51</u>
	<b>非流動負債</b>						
2540	長期借款(附註十七及二九)	-	-	50,906	2	54,788	2
2550	負債準備—非流動(附註二十)	66,159	2	47,141	1	41,268	1
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二一)	21,327	1	20,850	1	17,116	1
25XX	非流動負債總計	<u>87,486</u>	<u>3</u>	<u>118,897</u>	<u>4</u>	<u>113,172</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計	<u>1,912,263</u>	<u>60</u>	<u>1,946,574</u>	<u>62</u>	<u>1,521,165</u>	<u>55</u>
	<b>歸屬於本公司業主之權益(附註二二)</b>						
	<b>股 本</b>						
3110	普 通 股	730,476	23	730,476	23	730,476	27
	<b>資本公積</b>						
3210	發行溢價	319,453	10	319,453	10	319,453	12
3220	庫藏股票交易	885	-	885	-	885	-
3200	資本公積總計	<u>320,338</u>	<u>10</u>	<u>320,338</u>	<u>10</u>	<u>320,338</u>	<u>12</u>
	<b>保留盈餘</b>						
3310	法定盈餘公積	102,047	3	95,061	3	95,061	3
3320	特別盈餘公積	405	-	405	-	405	-
3350	未分配盈餘	145,769	5	69,866	2	72,121	3
3300	保留盈餘總計	<u>248,221</u>	<u>8</u>	<u>165,332</u>	<u>5</u>	<u>167,587</u>	<u>6</u>
3400	其他權益	(12,404)	(1)	2,059	-	6,716	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,286,631</u>	<u>40</u>	<u>1,218,205</u>	<u>38</u>	<u>1,225,117</u>	<u>45</u>
3XXX	權益總計	<u>1,286,631</u>	<u>40</u>	<u>1,218,205</u>	<u>38</u>	<u>1,225,117</u>	<u>45</u>
	<b>負 債 與 權 益 總 計</b>	<u>\$ 3,198,894</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,164,779</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,746,282</u>	<u>100</u>

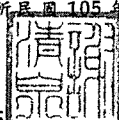
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱營業信用聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：溫永宏



經理人：謝清泉



會計主管：吳麗玉



漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4520	工程收入(附註二八)	\$ 787,133	100	\$ 667,106	100	\$ 2,422,685	100	\$ 1,789,806	100
5520	工程成本(附註十二、二三及二八)	( 650,255)	( 83)	( 571,244)	( 85)	( 2,034,638)	( 84)	( 1,510,393)	( 84)
5900	營業毛利	<u>136,878</u>	<u>17</u>	<u>95,862</u>	<u>15</u>	<u>388,047</u>	<u>16</u>	<u>279,413</u>	<u>16</u>
	營業費用(附註二三)								
6100	推銷費用	( 32,542)	( 4)	( 30,879)	( 5)	( 88,729)	( 4)	( 82,225)	( 5)
6200	管理費用	( 40,351)	( 5)	( 33,689)	( 5)	( 112,639)	( 5)	( 103,725)	( 6)
6300	研究發展費用	( 2,153)	-	( 2,221)	-	( 6,409)	-	( 5,295)	-
6000	營業費用合計	( 75,046)	( 9)	( 66,789)	( 10)	( 207,777)	( 9)	( 191,245)	( 11)
6900	營業淨利	<u>61,832</u>	<u>8</u>	<u>29,073</u>	<u>5</u>	<u>180,270</u>	<u>7</u>	<u>88,168</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二三)	4,189	1	1,184	-	7,859	-	10,777	1
7020	其他利益及損失(附註二三)	( 13,091)	( 2)	( 6,231)	( 1)	( 7,641)	-	( 8,608)	( 1)
7050	財務成本(附註二三)	( 391)	-	( 726)	-	( 6,788)	-	( 1,702)	-
7000	營業外收入及支出合計	( 9,293)	( 1)	( 5,773)	( 1)	( 6,570)	-	467	-
7900	稅前淨利	52,539	7	23,300	4	173,700	7	88,635	5
7950	所得稅費用(附註四及二四)	( 13,130)	( 2)	( 5,877)	( 1)	( 28,720)	( 1)	( 16,616)	( 1)
8200	本期淨利	<u>39,409</u>	<u>5</u>	<u>17,423</u>	<u>3</u>	<u>144,980</u>	<u>6</u>	<u>72,019</u>	<u>4</u>
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 8,377)	( 1)	4,058	-	( 14,463)	( 1)	330	-
8362	備供出售金融資產未實現損益	-	-	( 174)	-	-	-	( 182)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	( 8,377)	( 1)	3,884	-	( 14,463)	( 1)	148	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 31,032</u>	<u>4</u>	<u>\$ 21,307</u>	<u>3</u>	<u>\$ 130,517</u>	<u>5</u>	<u>\$ 72,167</u>	<u>4</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	<u>\$ 39,409</u>	<u>5</u>	<u>\$ 17,423</u>	<u>3</u>	<u>\$ 144,980</u>	<u>6</u>	<u>\$ 72,019</u>	<u>4</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	<u>\$ 31,032</u>	<u>4</u>	<u>\$ 21,307</u>	<u>3</u>	<u>\$ 130,517</u>	<u>5</u>	<u>\$ 72,167</u>	<u>4</u>
	每股盈餘(附註二五)								
	來自繼續營業單位								
9710	基本	<u>\$ 0.54</u>		<u>\$ 0.24</u>		<u>\$ 1.98</u>		<u>\$ 0.99</u>	
9810	稀釋	<u>\$ 0.53</u>		<u>\$ 0.24</u>		<u>\$ 1.96</u>		<u>\$ 0.98</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：溫永宏



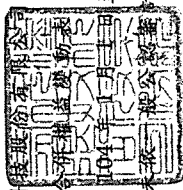
經理人：謝清泉



會計主管：吳麗玉



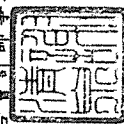
漢科系統科技股份有限公司  
及子公司  
民國 105 年及  
104 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，未經  
會計師查核)



單位：新台幣仟元

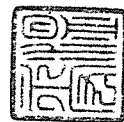
代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之				權	益
								額	積	留	盈		
A1	104	年 1 月 1 日	餘額	\$ 730,476	\$ 320,338	\$ 91,154	\$ 405	\$ 39,072	\$ 4,918	\$ 1,650	\$ 1,188,013		
B1	103	年度盈餘指撥及分配		-	-	3,907	-	( 3,907)	-	-	-		
B5	本公司	提列法定盈餘公積		-	-	-	-	( 35,063)	-	-	( 35,063)		
D1	104	年 1 月 1 日至 9 月 30 日	淨利	-	-	-	-	72,019	-	-	72,019		
D3	104	年 1 月 1 日至 9 月 30 日	稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	330	( 182)	148		
Z1	104	年 9 月 30 日	餘額	\$ 730,476	\$ 320,338	\$ 95,061	\$ 405	\$ 72,121	\$ 5,248	\$ 1,468	\$ 1,225,117		
A1	105	年 1 月 1 日	餘額	\$ 730,476	\$ 320,338	\$ 95,061	\$ 405	\$ 69,866	\$ 2,059	\$ -	\$ 1,218,205		
B1	104	年度盈餘指撥及分配		-	-	6,986	-	( 6,986)	-	-	-		
B5	本公司	提列法定盈餘公積		-	-	-	-	( 62,091)	-	-	( 62,091)		
D1	105	年 1 月 1 日至 9 月 30 日	淨利	-	-	-	-	144,980	-	-	144,980		
D3	105	年 1 月 1 日至 9 月 30 日	稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	( 14,463)	-	( 14,463)		
Z1	105	年 9 月 30 日	餘額	\$ 730,476	\$ 320,338	\$ 102,047	\$ 405	\$ 145,769	( \$ 12,404)	\$ -	\$ 1,286,631		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 3 日核閱報告)



經理人：謝清泉

會計主管：吳麗玉



董事長：溫永宏

漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 173,700	\$ 88,635
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	22,975	21,188
A20300	呆帳費用(迴轉利益)	524	( 428)
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	( 6)	-
A20900	財務成本	6,788	1,702
A21200	利息收入	( 1,665)	( 729)
A21300	股利收入	-	( 74)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	862	688
A23100	處分備供出售金融資產淨損失	72	-
A23500	備供出售金融資產減損損失	2,294	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	708	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	( 275)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	4,271	( 317)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 25,073)	( 22,433)
A31150	應收帳款	( 203,219)	( 98,471)
A31170	應收建造合約款	( 1,403,266)	( 591,412)
A31180	其他應收款	( 1,814)	( 67,649)
A31200	存 貨	51,826	( 59,955)
A31240	其他流動資產	22,712	( 12,246)
A32130	應付票據	( 42,259)	( 96,674)
A32150	應付帳款	( 247,248)	142,747
A32170	應付建造合約款	1,645,299	564,571
A32180	其他應付款	33,209	64,852
A32200	負債準備	19,018	27,069
A32230	其他流動負債	( 100,680)	141,701
A32240	淨確定福利負債	477	480
A33000	營運產生之現金	( 40,495)	102,970

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 1,671	\$ 743
A33500	支付之所得稅	( 27,534)	( 18,753)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 66,358)	84,960
投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產價款	241	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	( 210)	( 13,906)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 31,199)	( 25,351)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	382
B03700	存出保證金增加	-	( 3,911)
B03800	存出保證金減少	3,128	-
B07100	預付設備款增加	-	( 565)
B07600	收取之股利	-	74
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 28,040)	( 43,277)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	662,081	-
C00200	短期借款減少	( 505,201)	( 1,238)
C01600	舉借長期借款	-	70,000
C01700	償還長期借款	( 66,431)	( 13,820)
C04500	發放現金股利	( 62,091)	( 35,063)
C05600	支付之利息	( 6,772)	( 1,548)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	21,586	18,331
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 22,875)	3,680
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	( 95,687)	63,694
E00100	期初現金及約當現金餘額	667,688	505,871
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 572,001	\$ 569,565

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月3日核閱報告)

董事長：溫永宏



經理人：謝清泉



會計主管：吳麗玉



漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

漢科系統科技股份有限公司(以下簡稱“本公司”)成立於 79 年 8 月，主要營業項目為(1)半導體設備、特殊管路設備、特殊化工設備、排氣設備、廢氣處理設備、工程塑膠、自動控制系統設備、規劃、設計、安裝、工程承包、買賣維護業務。(2)儀錶、冷熱氣交換、塔槽、工作檯、藥品槽、化學煙櫃、層流檯之設計、安裝、工程承包、買賣維護業務。(3)前項設備產品與機械零件等之買賣及進出口貿易。本公司註冊地為新竹市牛埔里 3 鄰東華路 14 號 8 樓之 1 及業務主要營運據點為新竹市高峰路 487 號。

本公司股票自 96 年 1 月 9 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 3 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列 / 迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2 / 3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每

一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

## 2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回

收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表五。

##### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

###### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

###### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 3,997	\$ 3,836	\$ 4,038
銀行支票存款	10	10	10
銀行活期存款	426,480	576,474	540,517
約當現金(原始到期日在3個月以內之投資)			
銀行定期存款	<u>141,514</u>	<u>87,368</u>	<u>25,000</u>
	<u>\$ 572,001</u>	<u>\$ 667,688</u>	<u>\$ 569,565</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

105年9月30日

	<u>幣別</u>	<u>到 期 期 間</u>	<u>合約金額(仟元)</u>
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	105年9月26日至 106年2月15日	JPY 5,050 / NTD 1,579

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,153</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,607</u>	<u>\$ 3,252</u>



九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 1,100	\$ 900	\$ 26,896

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 39,344	\$ 14,271	\$ 25,995
<u>應收帳款</u>			
應收帳款—非關係人	\$ 535,584	\$ 333,709	\$ 330,120
減：備抵呆帳	( 29,788)	( 30,883)	( 31,928)
	<u>\$ 505,796</u>	<u>\$ 302,826</u>	<u>\$ 298,192</u>
<u>其他應收款</u>			
應收工程保留款	\$ 126,574	\$ 136,093	\$ 120,533
其他	17,488	6,161	5,446
	<u>\$ 144,062</u>	<u>\$ 142,254</u>	<u>\$ 125,979</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
未逾期	\$ 314,959	\$ 279,886	\$ 185,014
30天以下	129,624	23,160	111,874
31至90天	52,834	12,514	13,354
91至180天	18,035	281	813
181天以上	20,132	17,868	19,065
合計	<u>\$ 535,584</u>	<u>\$ 333,709</u>	<u>\$ 330,120</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天以下	\$ 129,624	\$ 23,160	\$ 111,874
31至90天	52,834	12,514	13,354
91至180天	18,035	281	813
合計	<u>\$ 200,493</u>	<u>\$ 35,955</u>	<u>\$ 126,041</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 31,493	\$ 445	\$ 31,938
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 428)	( 428)
外幣換算差額	435	( 17)	418
104年9月30日餘額	<u>\$ 31,928</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,928</u>
105年1月1日餘額	\$ 30,883	\$ -	\$ 30,883
加：本期提列呆帳費用	524	-	524
外幣換算差額	( 1,619)	-	( 1,619)
105年9月30日餘額	<u>\$ 29,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,788</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 29,788 仟元、30,883 仟元及 31,928 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

## (二) 其他應收款

其他應收款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 126,574 仟元、136,093 仟元及 120,533 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十一。

### 十一、應收(付)建造合約款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤(減除已認列損失)	\$ 3,190,598	\$ 2,700,017	\$ 2,634,896
減：累計工程進度請款金額	( 2,245,086)	( 1,728,462)	( 1,751,556)
應收建造合約款	<u>\$ 945,512</u>	<u>\$ 971,555</u>	<u>\$ 883,340</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 2,308,957	\$ 1,180,282	\$ 759,745
減：累計已發生成本及已認列利潤(減除已認列損失)	( 1,910,809)	( 998,124)	( 600,512)
應付建造合約款	<u>\$ 398,148</u>	<u>\$ 182,158</u>	<u>\$ 159,233</u>
應收工程保留款(附註十)	<u>\$ 126,574</u>	<u>\$ 136,093</u>	<u>\$ 120,533</u>
應付工程保留款(附註十九)	<u>\$ 118,991</u>	<u>\$ 91,716</u>	<u>\$ 105,821</u>

### 十二、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
工程材料	<u>\$ 552,345</u>	<u>\$ 604,840</u>	<u>\$ 413,529</u>

105年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失708仟元，105年7月1日至9月30日暨104年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益1,750仟元、387仟元及275仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

### 十三、子公司

#### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED (B.V.I.)	投資業務	100%	100%	100%	1
	WHOLETECH SYSTEM HITECH INC. (Mauritius)	投資業務	100%	100%	100%	1

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	水、氣體管線及污水系 統之建造、氣體製 造、燃料氣體的主系 統分配等業務	100%	100%	100%	1
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED (B.V.I.)	漢科系統科技(上海) 有限公司	機電、電路及管道工程 業務	100%	100%	100%	1
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC. (Mauritius)	WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED (Mauritius)	投資業務	100%	100%	100%	1
WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED (Mauritius)	漢群貿易(上海)有限 公司	電子、機器、化學品設 備、管件五金材料等 之進出口買賣貿易 業務	100%	100%	100%	1
WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	WHOLETECH SYSTEM HITECH (M) SDN. BHD.	水、氣體管線及污水系 統之建造、氣體製 造、燃料氣體的主系 統分配等業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

#### 十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之 不動產	合 計
<u>成 本</u>								
104年1月1日餘額	\$ 83,291	\$ 185,333	\$ 135,549	\$ 21,177	\$ 30,577	\$ 135	\$ 34,186	\$ 490,248
增 添	-	3,138	4,430	3,253	4,294	3,673	6,563	25,351
處 分	-	( 100)	( 3,818)	-	( 1,073)	-	-	( 4,991)
重分類	-	40,021	-	-	-	728	( 40,749)	-
淨兌換差額	-	1,122	758	46	1	-	-	1,927
104年9月30日餘額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 229,514</u>	<u>\$ 136,919</u>	<u>\$ 24,476</u>	<u>\$ 33,799</u>	<u>\$ 4,536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 512,535</u>
<u>累計折舊</u>								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 33,963	\$ 101,680	\$ 13,060	\$ 19,952	\$ 42	\$ -	\$ 168,697
處 分	-	( 84)	( 2,990)	-	( 847)	-	-	( 3,921)
折舊費用	-	4,962	9,506	1,892	3,976	852	-	21,188
淨兌換差額	-	94	711	25	3	-	-	833
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,935</u>	<u>\$ 108,907</u>	<u>\$ 14,977</u>	<u>\$ 23,084</u>	<u>\$ 894</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 186,797</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 190,579</u>	<u>\$ 28,012</u>	<u>\$ 9,499</u>	<u>\$ 10,715</u>	<u>\$ 3,642</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 325,738</u>
<u>成 本</u>								
105年1月1日餘額	\$ 83,291	\$ 228,021	\$ 138,910	\$ 24,269	\$ 35,413	\$ 4,536	\$ -	\$ 514,440
增 添	-	466	8,630	1,209	3,098	161	17,635	31,199
處 分	-	( 1,016)	( 4,764)	( 62)	( 2,860)	-	-	( 8,702)
淨兌換差額	-	( 4,179)	( 3,171)	( 349)	( 164)	-	( 1,247)	( 9,110)
105年9月30日餘額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 223,292</u>	<u>\$ 139,605</u>	<u>\$ 25,067</u>	<u>\$ 35,487</u>	<u>\$ 4,697</u>	<u>\$ 16,388</u>	<u>\$ 527,827</u>
<u>累計折舊</u>								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 40,783	\$ 109,993	\$ 15,695	\$ 23,890	\$ 1,268	\$ -	\$ 191,629
處 分	-	( 861)	( 4,317)	( 57)	( 2,605)	-	-	( 7,840)
折舊費用	-	6,196	9,946	1,685	4,007	1,141	-	22,975
淨兌換差額	-	( 347)	( 2,745)	( 104)	( 100)	-	-	( 3,296)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,771</u>	<u>\$ 112,877</u>	<u>\$ 17,219</u>	<u>\$ 25,192</u>	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,468</u>
104年12月31日及 105年1月1日淨額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 187,238</u>	<u>\$ 28,917</u>	<u>\$ 8,574</u>	<u>\$ 11,523</u>	<u>\$ 3,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,811</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 177,521</u>	<u>\$ 26,728</u>	<u>\$ 7,848</u>	<u>\$ 10,295</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 16,388</u>	<u>\$ 324,359</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	2至55年
機器設備	2至10年
運輸設備	2至10年
辦公設備	1至6年
其他設備	2至3年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

#### 十五、商譽

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 10,504	\$ 10,504
本期企業合併取得	-	-
期末餘額	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ 10,504</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	\$ -	\$ -
本期認列減損損失	-	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

#### 十六、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 55,562	\$ 74,692	\$ 22,694
留抵稅額	6,494	12,538	4,111
暫付款	1,929	1,091	3,251
應收退稅款	1,826	-	-
預付工程款	1,772	4,014	1,615
其 他	5,275	3,235	4,606
	<u>\$ 72,858</u>	<u>\$ 95,570</u>	<u>\$ 36,277</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 10,165	\$ 13,293	\$ 8,229
預付設備款	-	-	565
	<u>\$ 10,165</u>	<u>\$ 13,293</u>	<u>\$ 8,794</u>

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ 88,317</u>	<u>\$ 54,998</u>

上述借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.46%~1.98%、1.80%~5.22%及 2.04%~4.53%。

### (二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款(附註二九)</u>			
銀行借款(1)	\$ -	\$ 66,431	\$ 70,313
減：列為一年內到期部分	-	( 15,525)	( 15,525)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,906</u>	<u>\$ 54,788</u>

1. 該銀行擔保借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保(參閱附註二九)，借款到期日為 109 年 5 月 26 日，本公司已於 105 年 1 月提前償還，截至 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.04%~2.23%及 2.11%~2.30%。

## 十八、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 346,943</u>	<u>\$ 389,202</u>	<u>\$ 271,214</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 559,807</u>	<u>\$ 811,499</u>	<u>\$ 529,500</u>

應付帳款之賒帳期間為 30 至 90 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

## 十九、其他負債

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付工程保留款（附註 十一）	\$ 118,991	\$ 91,716	\$ 105,821
應付薪資及獎金	77,374	87,884	67,402
應付員工酬勞／紅利	22,502	10,912	10,995
應付休假給付	12,914	10,579	10,592
應付營業稅	6,661	3,504	1,186
其 他	<u>12,496</u>	<u>13,118</u>	<u>13,130</u>
	<u>\$ 250,938</u>	<u>\$ 217,713</u>	<u>\$ 209,126</u>
 <u>流 動</u>			
其他負債			
暫 收 款	\$ 7,224	\$ 108,650	\$ 154,361
其 他	<u>2,014</u>	<u>1,268</u>	<u>1,461</u>
	<u>\$ 9,238</u>	<u>\$ 109,918</u>	<u>\$ 155,822</u>

其他應付款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 118,991 仟元、91,716 仟元及 105,821 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十一。

## 二十、負債準備

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
保 固	<u>\$ 66,159</u>	<u>\$ 47,141</u>	<u>\$ 41,268</u>

保固負債準備係依建造合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

## 二一、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為164仟元、166仟元、493仟元及496仟元。

## 二二、權益

### (一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>73,048</u>	<u>73,048</u>	<u>73,048</u>
已發行股本	<u>\$ 730,476</u>	<u>\$ 730,476</u>	<u>\$ 730,476</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本分別為12,500仟股及8,000仟股。

### (二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 319,453	\$ 319,453	\$ 319,453
庫藏股票交易	<u>885</u>	<u>885</u>	<u>885</u>
	<u>\$ 320,338</u>	<u>\$ 320,338</u>	<u>\$ 320,338</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於105年6月27日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。



修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素來分配，以求穩定經營發展，並保障投資人權益。分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 27 日及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 6,986	\$ 3,907	\$ -	\$ -
現金股利	62,091	35,063	0.85	0.48

## 二三、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

### (一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 641	\$ 126	\$ 1,665	\$ 729
租金收入	1,302	332	1,657	733
股利收入	-	74	-	74
其他	2,246	652	4,537	9,241
	<u>\$ 4,189</u>	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ 7,859</u>	<u>\$ 10,777</u>

### (二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損益	(\$ 345)	(\$ 111)	(\$ 862)	(\$ 688)
處分備供出售金融資產損益	-	-	( 72)	-
淨外幣兌換損益	( 12,748)	( 6,116)	( 4,395)	( 6,833)
備供出售金融資產減損損失	-	-	( 2,294)	-
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產損益	6	-	6	-
其他	( 4)	( 4)	( 24)	( 1,087)
	<u>(\$ 13,091)</u>	<u>(\$ 6,231)</u>	<u>(\$ 7,641)</u>	<u>(\$ 8,608)</u>

### (三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 6,788</u>	<u>\$ 1,702</u>

### (四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,359</u>	<u>\$ 7,669</u>	<u>\$ 22,975</u>	<u>\$ 21,188</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,056	\$ 6,336	\$ 18,973	\$ 17,459
營業費用	1,303	1,333	4,002	3,729
	<u>\$ 7,359</u>	<u>\$ 7,669</u>	<u>\$ 22,975</u>	<u>\$ 21,188</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,358	\$ 2,214	\$ 6,931	\$ 6,507
確定福利計畫 (附註二一)	164	166	493	496
	2,522	2,380	7,424	7,003
其他員工福利	96,748	80,856	299,902	242,367
員工福利費用合計	<u>\$ 99,270</u>	<u>\$ 83,236</u>	<u>\$ 307,326</u>	<u>\$ 249,370</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 55,450	\$ 45,579	\$ 172,420	\$ 134,251
營業費用	43,820	37,657	134,906	115,119
	<u>\$ 99,270</u>	<u>\$ 83,236</u>	<u>\$ 307,326</u>	<u>\$ 249,370</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 8% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。員工酬勞及董監事酬勞依前述稅前利益之估列比例及金額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞				
— 估列比例	8%	8%	8%	8%
— 金額	<u>\$ 4,150</u>	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ 14,707</u>	<u>\$ 7,879</u>
董監事酬勞				
— 估列比例	2%	2%	2%	2%
— 金額	<u>\$ 1,038</u>	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 3,677</u>	<u>\$ 1,970</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 23 日舉行董事會及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 27 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞／紅利	\$ 7,795	\$ -	\$ 3,117	\$ -
董監事酬勞	1,949	-	779	-

105年3月23日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與104年6月23日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之相關金額如下：

	104年度		103年度	
	員工酬勞	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
董事會或股東會決議配發金額	\$ 7,795	\$ 1,949	\$ 3,117	\$ 779
各年度財務報表認列金額	\$ 7,795	\$ 1,949	\$ 3,308	\$ 827

上述差異調整為104年度之損益。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### 二四、繼續營業單位所得稅

##### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 16,130	\$ 7,338	\$ 35,435	\$ 20,370
以前年度之調整	-	-	( 1,543)	( 615)
遞延所得稅				
本期產生者	( 3,000)	( 1,461)	( 5,172)	( 3,139)
認列於損益之所得稅費用	\$ 13,130	\$ 5,877	\$ 28,720	\$ 16,616

合併公司適用中華民國所得稅法之個體及新加坡子公司所適用之稅率為17%；中國地區子公司所適用之稅率為25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

##### (二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後	\$ 145,769	\$ 69,866	\$ 72,121
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 87,798	\$ 90,157	\$ 82,326

	104年度(預計)	103年度
盈餘分配之稅額扣抵比率	20.50%	20.48%

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

### 二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.54	\$ 0.24	\$ 1.98	\$ 0.99
稀釋每股盈餘	\$ 0.53	\$ 0.24	\$ 1.96	\$ 0.98

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 39,409	\$ 17,423	\$ 144,980	\$ 72,019
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$ 39,409	\$ 17,423	\$ 144,980	\$ 72,019

#### 股 數

	單位：仟股			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	73,048	73,048	73,048	73,048
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	681	571	821	721
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	73,729	73,619	73,869	73,769

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 104 年度合併財務報告所述者相同，相關說明請參閱 104 年度合併財務報告附註二五。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

##### 105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 6	\$ -	\$ 6

##### 104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市(櫃)有價證 券				
－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 2,607	\$ 2,607

##### 104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 2,153	\$ -	\$ -	\$ 2,153
國內未上市(櫃)有價證 券				
－權益投資	-	-	3,252	3,252
合 計	\$ 2,153	\$ -	\$ 3,252	\$ 5,405

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

衍生工具若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

本公司主要係透過路透社報價系統所顯示之遠期外匯及外匯換匯匯率，就個別遠期外匯合約及外匯換匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公允價值。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>備 供 出 售</u> <u>權 益 工 具 投 資</u>
<u>金融資產</u>	
期初餘額	\$ 2,607
認列於損益（其他利益及損失）	
— 已實現	( 72)
— 未實現	( 2,294)
處分／結清	( 241)
期末餘額	<u>\$ -</u>

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>備 供 出 售</u> <u>權 益 工 具 投 資</u>
<u>金融資產</u>	
期初及期末餘額	<u>\$ 3,252</u>

4. 第 3 等級金融工具係屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之備供出售權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

### (三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益公允價值衡量			
之金融資產			
持有供交易	\$ 6	\$ -	\$ -
放款及應收款			
現金及約當現金	572,001	667,688	569,565
無活絡市場之債務			
工具投資	1,100	900	26,896
應收票據	39,344	14,271	25,995
應收帳款	505,796	302,826	298,192
其他應收款	144,062	142,254	125,979
存出保證金	10,165	13,293	8,229
備供出售金融資產	-	2,607	5,405
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	240,000	88,317	54,998
應付票據	346,943	389,202	271,214
應付帳款	559,807	811,499	529,500
其他應付款	250,938	217,713	209,126
長期借款	-	66,431	70,313

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）及利率變動風險（參閱下述(2)）。



合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視合併公司營運狀況決定是否承做遠期外匯交易，或其他金融商品避險。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元／日圓之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析之範圍包括合併公司內部對國外營運機構之應收款項及應付款項。下表之正數係表示當美元／日圓升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元／日圓貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 478)	(\$ 365)	(\$ 196)	(\$ 554)

#### (2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其

與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額參閱下述 3.流動性風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別將減少／增加 1,800 仟元及 940 仟元。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司所有重大權益工具投資皆須經本公司董事會核准後始得為之。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產一流動增加／減少 22 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為984,626仟元、1,014,344仟元及1,043,535仟元。

#### 流動性及利率風險表

##### (1) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 105年9月30日

	加權平均 有效利率(%)	短於1年	2至3年	4至5年	合計
<b>非衍生金融負債</b>					
短期借款	1.63~3.60	\$ 240,000	\$ -	\$ -	\$ 240,000
應付票據	-	346,943	-	-	346,943
應付帳款	-	559,807	-	-	559,807
其他應付款	-	250,938	-	-	250,938
		<u>\$1,397,688</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,397,688</u>

#### 104年12月31日

	加權平均 有效利率(%)	短於1年	2至3年	4至5年	合計
<b>非衍生金融負債</b>					
短期借款	1.77~3.58	\$ 88,317	\$ -	\$ -	\$ 88,317
應付票據	-	389,202	-	-	389,202
應付帳款	-	811,499	-	-	811,499
其他應付款	-	217,713	-	-	217,713
長期借款	2.22	15,525	29,906	21,000	66,431
		<u>\$1,522,256</u>	<u>\$ 29,906</u>	<u>\$ 21,000</u>	<u>\$1,573,162</u>

104年9月30日

非衍生金融負債	加權平均	短於1年	2至3年	4至5年	合計
	有效利率(%)				
短期借款	1.89~3.24	\$ 54,998	\$ -	\$ -	\$ 54,998
應付票據	-	271,214	-	-	271,214
應付帳款	-	529,500	-	-	529,500
其他應付款	-	209,126	-	-	209,126
長期借款	2.29	15,525	30,288	24,500	70,313
		<u>\$1,080,363</u>	<u>\$ 30,288</u>	<u>\$ 24,500</u>	<u>\$1,135,151</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

105年9月30日

單位：仟元

總額交割 遠期外匯合約	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月至1年	1~5年	5年以上
一流入	\$ -	\$ -	\$ 1,579	\$ -	\$ -
一流出	-	-	(1,573)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

關係人種類	工	程	收	入
	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ -</u>

關係人種類	工	程	成	本
	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
具重大影響之投資者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 384
具重大影響之投資者轉投資之子公司	-	129	33	1,168
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 1,552</u>

合併公司對關係人及非關係人之工程價款依一般工程契約或協議條件辦理，另合併公司對關係人之收款條件與一般客戶並無重大差異，視工程契約或個別協議條件而定。營建工程收入係承接關係人轉包之工程。營建工程成本係轉包給關係人之工程。

(二) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款	具重大影響之投資者	\$ 39	\$ 39	\$ 39
	具重大影響之投資者	-	-	1,240
	轉投資之子公司			
		<u>\$ 39</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 1,279</u>

(三) 主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,807	\$ 6,826	\$ 45,617	\$ 32,031
退職後福利	207	206	605	615
	<u>\$ 10,014</u>	<u>\$ 7,032</u>	<u>\$ 46,222</u>	<u>\$ 32,646</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及工程履約之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
自有土地	\$ 83,291	\$ 83,291	\$ 83,291
建築物	131,070	98,337	71,020
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資一流動）	1,110	900	600
	<u>\$ 215,471</u>	<u>\$ 182,528</u>	<u>\$ 154,911</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因融資或承包工程之存出保證票據分別為 70,950 仟元、226,626 仟元及 59,281 仟元，因發包工程所收受之存入保證票據分別為 413,931 仟元、389,150 仟元及 382,548 仟元。

(二) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司已開立未使用信用狀金額分別為 0 元、8,984 仟元及 16,228 仟元。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,653		31.35	\$	302,612		
日 圓		68,844		0.31		21,407		
港 幣		171		4.05		692		
人 民 幣		101		4.77		481		
						<u>\$ 325,192</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,396		31.36	\$	75,138		
日 圓		104,361		0.31		32,446		
						<u>\$ 107,584</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,956		32.83	\$	162,651		
日 圓		139,958		0.27		38,189		
人 民 幣		5,343		4.93		26,325		
港 幣		924		4.23		3,912		
						<u>\$ 231,077</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,289		32.18	\$	73,642		
日 圓		170,831		0.27		46,586		
						<u>\$ 120,228</u>		

104年9月30日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美 元		\$	1,338		32.87	\$		43,981	
日 圓			216,654		0.27			59,363	
港 幣			453		4.24			1,920	
人 民 幣			153		5.16			772	
								<u>\$ 106,036</u>	
<u>金 融 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美 元			2,500		32.87	\$		81,252	
日 圓			243,571		0.27			66,714	
								<u>\$ 147,966</u>	

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

		105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元		31.72	(美元：新台幣)	(\$ 3,653)	31.97	(美元：新台幣)	\$ 639
日 圓		0.31	(日圓：新台幣)	116	0.26	(日圓：新台幣)	( 747)
人 民 幣		4.75	(人民幣：新台幣)	( 1,234)	-		-
美 元		6.68	(美元：人民幣)	624	6.26	(美元：人民幣)	( 944)
美 元		4.23	(美元：馬幣)	23	4.22	(美元：馬幣)	( 2,536)
				<u>(\$ 4,124)</u>			<u>(\$ 3,588)</u>
		105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元		31.36	(美元：新台幣)	(\$ 7,083)	32.87	(美元：新台幣)	\$ 260
日 圓		0.31	(日圓：新台幣)	2,016	0.27	(日圓：新台幣)	3,287
人 民 幣		4.69	(人民幣：新台幣)	( 7)	-		-
美 元		6.68	(美元：人民幣)	1,508	6.36	(美元：人民幣)	( 799)
美 元		4.33	(美元：馬幣)	( 663)	4.59	(美元：馬幣)	( 2,536)
				<u>(\$ 4,229)</u>			<u>\$ 212</u>

### 三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表七。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。



### 三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

工程部門（氣體／特殊管路工程／無塵室／機電統包）

設備部門（特氣供應／監控系統整合／先進產品銷售等）

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
工程部門	\$ 2,037,340	\$ 1,313,734	\$ 226,788	\$ 140,022
設備部門	385,345	476,072	23,877	14,441
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,422,685</u>	<u>\$ 1,789,806</u>	250,665	154,463
其他收入			7,859	10,777
其他利益及損失			( 7,641)	( 8,608)
財務成本			( 6,788)	( 1,702)
總部管理成本與董事酬勞			( 70,395)	( 66,295)
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 173,700</u>	<u>\$ 88,635</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。105年及104年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

#### (二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

漢科系統科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否為本期最高 關聯人餘額(註3)	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金性質 (註4)	與業務往來 金額(註5)	有短期融通 資金必要之原因 (註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保		對個別對象 資金貸與限額 (註7)	資金總額 (註7)	與 金額 (註7)	註
												名稱	價值				
0	漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH (M) SDN. BHD.	其他應收款 一關聯人	是	\$ 18,816	\$ 9,722	2.5%	有短期融通 資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 128,663	\$ 257,326	-	-

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：對個別資金貸與之限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務表所載淨值之百分之十，資金貸與總限額係不超過淨值之百分之二十。

漢科系統科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司 名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註 3 及 8)	本期最高 保證餘額 (註 4)	期末 保證餘額 (註 5)	背書 實際動支 金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	異計背書保證 金額佔最近 期淨值 之比率(%)	背書 最高 限額 (註 3 及 9)	屬母公司 背書保證 (註 7)	子公司 背書保證 (註 7)	屬大陸地區 背書保證 (註 7)	註
		關係 (註 2)	名稱											
0	漢科系統科技股份有限公司	(2)	漢科系統科技(上海)有限公司	\$ 385,989	\$ 297,682	\$ 261,793	\$ -	\$ -	21	\$ 643,316	Y	N	Y	-
0	漢科系統科技股份有限公司	(2)	漢群貿易(上海)有限公司	385,989	188,152	188,152	-	-	15	643,316	Y	N	Y	-
0	漢科系統科技股份有限公司	(2)	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	385,989	29,255	29,255	-	-	2	643,316	Y	N	N	-
0	漢科系統科技股份有限公司	(2)	WHOLETECH SYSTEM HITECH (M) SDN. BHD.	385,989	27,621	-	-	-	-	643,316	Y	N	N	-

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲復准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 8：對單一企業背書保證限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務表所載淨值之 20%，惟對海外單一聯屬公司背書保證限額係不超過淨值之 30%。

註 9：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務表所載淨值之 50%。

漢科系統科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳列科目	期			備註 (註 4)
				股數 (仟)	帳面金額 (註 3)	持股比例 (%) (註 3)	
漢科系統科技股份有限公司	股票 竹塹投資興業股份有限公司	-	備供出售金融資產—非流動	200	\$ -	1	\$ -

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表五及六。

漢科系統科技股份有限公司及子公司  
 漢科系統科技股份有限公司及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，  
 為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易 對象	往來 對象	與交易人之關 係 (註 2)	交 易 目 的	往 來		佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 3)	形 式
						交 易 金 額	交 易 條 件		
0	漢科系統科技股份有限公司	漢科系統科技(上海)有限公司	漢科系統科技(上海)有限公司	1	營業收入	\$ 3,841	-	-	-
	"	"	"	1	營業成本	14,706	-	-	1%
	"	"	"	1	其他收入	285	-	-	-
	"	漢群貿易(上海)有限公司	漢群貿易(上海)有限公司	1	應收帳款	123,076	-	-	4%
	"	"	"	1	其他應收款	527	-	-	-
	"	"	"	1	營業收入	222,347	-	-	9%
	"	"	"	1	其他收入	111	-	-	-
	"	WHOLETECH SYSTEM HIITECH (S) PTE. LTD.	WHOLETECH SYSTEM HIITECH (S) PTE. LTD.	1	營業收入	5,220	-	-	-
	"	"	"	1	營業成本	7,631	-	-	-
	"	"	"	1	其他收入	167	-	-	-
	"	"	"	1	應收帳款	4,612	-	-	-
	"	"	"	1	其他應收款	152	-	-	-
	"	WHOLETECH SYSTEM HIITECH (M) SDN. BHD.	WHOLETECH SYSTEM HIITECH (M) SDN. BHD.	1	其他應收款	9,849	-	-	-
1	漢科系統科技(上海)有限公司	漢群貿易(上海)有限公司	漢群貿易(上海)有限公司	1	利息收入	187	-	-	-
	"	"	"	1	其他收入	29	-	-	-
	"	"	"	3	其他應收款	2,112	-	-	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
  - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
- (1) 母公司對子公司。
  - (2) 子公司對母公司。
  - (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

漢科系統科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資		額	期	末		持	有	被投資公司	本期	之	
				本	上			未	股						比
漢科系統科技股份有限公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 漢科系統科技(上海)有限公司	英屬維京群島 上海市普陀區光復西路2899弄處華國際廣場2號303、305室	投資業務 機電、電路及管道工程業務	\$ 170,884	\$ 121,291	5,400	100	\$ 111,954	\$ 18,871	\$ 18,871	\$ 18,871	\$ 18,871	\$ 18,871	( 18,871)	-
漢科系統科技股份有限公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	WHOLETECH SYSTEM HITECH INC. WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	棋里西斯 棋里西斯	投資業務 投資業務	110,559	60,963	3,500	100	100,804	16,715	16,715	16,715	16,715	16,715	( 16,715)	-
WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	漢群貿易(上海)有限公司	上海市浦東新區張楊北路5509號1204室	電子、機器、化學品設備、管、五金材料等之進出口買賣貿易業務	110,559	60,963	-	100	100,804	16,715	16,715	16,715	16,715	16,715	( 16,715)	-
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH(S)PTE. LTD.	新加坡	水、氣體管線及污水系統之建造、氣體製造、燃料氣體的主系統分配等業務	30,865	30,865	200	100	53,504	15,507	15,507	15,507	15,507	15,507	( 15,507)	-
WHOLETECH SYSTEM HITECH(S)PTE. LTD.	WHOLETECH SYSTEM HITECH (M) SDN. BHD.	馬來西亞	水、氣體管線及污水系統之建造、燃料氣體製造、燃料氣體的主系統分配等業務	855	855	100	100	( 4,146)	( 243)	( 243)	( 243)	( 243)	( 243)	( 243)	-

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

漢科系統科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本月初自 台灣匯出 積投資金額	本期匯出或 匯出	本期匯出或 收回投資金額	本期末自 台灣匯出 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接持股 之比例	本期認 列(註 2)	期末 帳面 價值	截至本 期止 已匯回 之投資 收益	註
漢科系統科技(上海)有限公司	機電、電路及管道工程業務	美金 5,400 千元	註一	\$ 119,534	\$ 49,593	\$ -	\$ 169,127	\$ 18,871	100%	\$ 18,871	\$ 111,932	\$ -	-
漢群貿易(上海)有限公司	電子、機器、化學品設備、管件五金材料等之進出口買賣貿易業務	美金 3,500 千元	註二	60,963	49,596	-	110,559	16,715	100%	16,715	100,804	-	-

本期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審委會核准投資金額	依經濟部 大陸地區 投資審 會 規定 金額
\$ 279,686	美金 9,407 千元	\$ 771,979

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

註一：透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 轉投資。投審會已核准本公司申請透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 轉投資漢科系統科技(上海)有限公司金額 5,907 千元美金，截止 105 年 9 月 30 日止，已匯出投資款 5,400 千元美金。

註二：投審會已核准本公司申請透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH INC. 轉投資 WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED 再轉投資漢群貿易(上海)有限公司金額 3,500 千元美金，截止 105 年 9 月 30 日止，已匯出投資款 3,500 千元美金。

(3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

- A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
- B. 經台灣母會會計師事務所查核簽證之財務報表。
- C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

漢科系統科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外  
，為新台幣千元

大陸被投資公司	交易對象	交易類型	金額	交價	交易條件			應收(付)票據、帳款	未實現利益
					價格	款項	條件		
漢科系統科技(上海)有限公司	漢科系統科技股份有限公司	營業收入 (註一)	\$ 14,706	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	與一般交易之比較	\$ -	\$ -	
		營業成本 (註二)	3,841	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	-	-	
漢群貿易(上海)有限公司	漢科系統科技股份有限公司	營業成本 (註二)	222,347	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	( 123,076)	14%	

註一：營建工程收入係承接關係人轉包之工程。

註二：營建工程成本係轉包給關係人之工程。